



まちづくり

魅力的な地域づくり、多文化理解の推進、
多様な主体による協働連携の推進、自然環境の保全、環境問題への対応、
交通ネットワークの充実などに取り組むことにより、
地域の個性が輝き、人を引きつけ、
次世代に引き継げる魅力にあふれた神奈川を実現します。

18

地域活性化

地域資源を生かした地域活性化をめざして

- A 人を呼び込む地域づくり
- B 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進
- C 地域産業の振興支援

19

多文化共生

多文化共生の地域社会づくり

- A 多文化理解の推進
- B 外国籍県民等も安心してくらす地域社会づくり
- C 外国人が活躍できる環境づくり

20

協働連携

NPO など多様な主体による協働型社会の実現

- A 多様な主体による協働連携の推進
- B NPO の自立的活動に向けた支援

21

自然

多様な生物を育む自然環境の保全と活用

- A 生物多様性の保全
- B 森林と里地里山の保全と活用
- C 都市のみどりの保全と活用
- D 動物愛護管理の推進

22

環境

次世代につなぐ、いのち輝く環境づくり

- A 気候変動への対応
- B 循環型社会づくり
- C 大気・水環境の保全

23

都市基盤

次世代に引き継げる持続可能な県土の形成をめざして

- A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実
- B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進



まちづくり

政 国 ス 環 産 土

プロジェクト

18

地域活性化

～地域資源を生かした地域活性化をめざして～

神奈川県は、首都圏に位置し、都市化が進んでいる一方で、森・川・海が連なる豊かな自然環境にも恵まれており、それぞれの地域に魅力ある資源やライフスタイルがあります。

そこで、こうした地域の特性や資源を活用し、人口減少が進む三浦半島地域や県西地域を中心に人を呼び込むプロジェクトを推進するとともに、将来の移住につながるよう、来訪した人と地域の人との多様な交流機会を創出するほか、コミュニティの核となる商店街の活性化や地域産業の振興を進めることで、新たな活力と住む人・訪れる人の笑いを生み出し、地域の活性化を図ります。



未病バレー「ヒオトピア」



ちよこっと田舎でオシャレな神奈川

指標

三浦半島地域(鎌倉市を除く)における
観光客消費額【暦年】
〈神奈川県入込観光客調査〉

2017年度実績
255億4,500万円

2022年度
308億円

県西地域における
観光客消費額【暦年】
〈神奈川県入込観光客調査〉

2017年度実績
1,199億900万円

2022年度
1,240億円

人口が転出超過の
市町村数【暦年】
〈総務省 住民基本台帳人口移動報告〉

2018年度実績
14市町村

2022年度
10市町村



具体的な取組み

A 人を呼び込む地域づくり

- 未病の戦略的エリアである県西地域の活性化を図るため、未病バレー「ピオトピア」を核として、「未病の改善」をキーワードに、県西地域における食、運動、いやしなどの多彩な地域資源を生かした「県西地域活性化プロジェクト」を推進します。
- 神奈川最大の水がめである宮ヶ瀬湖をはじめ、神奈川の豊かな水を育み守ってきた水源地域の活性化を図るため、ダム湖と周囲の自然環境を生かしたイベントの実施や魅力の発信などに取り組みます。
- 神奈川の海の魅力を発信する「かながわシープロジェクト」の取組みなど、国内外から多くの観光客を呼び込むための新しい観光魅力づくりを進展させます。
- 三浦半島地域の活性化を図るため、「海」や「食」など、三浦半島地域の多様な資源の魅力を生かした「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を推進します。また、湘南国際村ににぎわいを生み出すことで、三浦半島全体の活性化につなげていきます。
- 魅力ある観光地の形成に向けて、新たな観光の核づくりをはじめ、各地において地域主体で取り組む魅力づくりを支援し、観光地の魅力向上を推進します。

KPI

未病バレー「ピオトピア」の来場者数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
53	55	60	65	70

(県地域政策課調べ) (万人)

水源地域への交流人口

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
89.1	97.3	98.6	100.6	102.6

(県土地水資源対策課調べ) (万人)

三浦半島地域における各種イベント参加人数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
14.1	14.5	14.9	15.2	15.5

(県地域政策課調べ) (万人)

B 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進

- 地域や地域の人と多様にかかわる関係人口[※]に着目し、将来の移住につなげるため、都心に近く繰り返し訪れやすいという神奈川の強みを生かし、伝統行事やボランティア活動、農業体験などを通じた多様な交流機会の創出に取り組みます。
- ※ 移住した定住人口でもなく、観光に由来した交流人口でもない、その中間の、地域や地域の人々と多様にかかわる方
- 県内各地の魅力を生かした個性的なライフスタイルを発信し、県内への移住・定住の促進に取り組みます。

KPI

市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	1,500	3,000	4,500	6,000

(県地域政策課調べ) (人)

県や市町村の相談を経由して移住した人数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
16	53	72	89	96

(県地域政策課調べ) (人)

C 地域産業の振興支援

- 県内外から人を引きつけるために商店街の魅力を高める事業など、地域産業の持続的な活性化への取組みを支援するとともに、商店街をめぐる観光ツアーを展開します。
- 消費者の利便性と事業者の生産性を向上させるキャッシュレスを推進するため、商店街などの導入希望のある事業者を支援します。
- 伝統的工芸品、農林水産物、観光資源など、神奈川にある魅力的な地域資源の発掘・活用を促進し、地域の特色ある産業の振興を図ります。
- 地域が自律的に成長発展していくため、地域経済を牽引する中核企業の創出を支援します。

KPI

県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
29	30	30	30	30

(県商業流通課調べ) (団体)

中小企業が作成した「地域産業資源を活用した地域活性化のための事業計画」が、国に認定された件数

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
3	2	2	2	2

(県中小企業支援課調べ) (件)



まちづくり

国 福 産 教

プロジェクト

19

多文化共生

～多文化共生の地域社会づくり～

神奈川県には、多岐にわたる国籍の外国籍県民等がくらしています。また、入管法の改正もあり、今後さらなる増加が見込まれます。そうした中で、外国籍県民等が抱える課題は教育や子育て、高齢化など多様化、複雑化しています。また、県内の大学などには多くの留学生が在籍しており、就職・生活・交流など留学生の様々なニーズへの対応も求められています。

そこで、外国籍県民等がくらしやすい環境づくり、神奈川県でくらし学ぶ留学生への支援、地域における多文化理解の推進などに取り組み、国籍にかかわらず、お互いが理解し合い、県民一人ひとりが生きがいを持って共に笑い、心豊かにくらすことができる多文化共生の地域社会づくりを進めます。



指標

「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合
(県民ニーズ調査)

2018年度実績
64.9%
▼
2022年度
70.0%

国内に就職した留学生数
(神奈川県内大学等在籍留学生調査)

2018年度実績
980人
▼
2022年度
1,710人



具体的な取組み

A 多文化理解の推進

- 国籍などの違いを越えて、多様性を理解し、一人ひとりが互いに認め合うことができる社会を実現するため、「あーすフェスタ」や「ベトナムフェスタ」など多文化共生関連イベントを実施するとともに、青少年のスポーツ交流事業など友好交流先との国際交流を推進します。
- 地域における多文化理解を推進するため、地球市民かながわプラザを中心とした学習機会や情報の提供を行います。
- 多様性を理解し、外国籍県民等の人権を尊重するため、県立学校及び公立小・中学校等における人権教育や、ヘイトスピーチ解消に向けた取組みを実施します。

KPI

多文化共生イベントの参加者の満足度

(県国際課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
69	72	75	78	80

地球市民かながわプラザの利用者数

(県国際課調べ)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
461,004	462,000	463,000	464,000	465,000

B 外国籍県民等も安心してくらす地域社会づくり

- 外国籍県民等も、言葉の壁などにより不便や疎外感を感じることなく、コミュニティの一員として共にくらす環境を整えるため、地域日本語教育の総合的な体制づくり、医療通訳、県立高校などにおける通訳支援や災害時における多言語支援などを実施します。
- 外国籍県民等が安心・安全に過ごすことができる環境をつくるため、県の多言語支援センターなどの相談窓口の運営や外国籍県民等のくらしを支援する人材の育成により、総合的な相談体制を整えます。

KPI

医療通訳実施率

(県国際課調べ) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
91.1	92.0	92.5	93.0	93.5

多言語支援センター対応件数

(県国際課調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
2,860	3,045	3,230	3,415	3,600

C 外国人が活躍できる環境づくり

- 留学生が安心して学べる環境を整えるため、神奈川に親しみを持つ国内外の外国人の方々及びその方々を支える人々の集まりである「かながわ国際ファンクラブ」を活用し、神奈川ゆかりの外国人などのネットワーク化を推進します。また、「かながわ国際ファンクラブ」の拠点である「KANAFAN STATION」を活用し、大学・企業などと連携して、留学生へ就職・生活・交流などニーズに応じた支援などを行います。
- 外国人が学び、活躍できる環境を整えるため、神奈川の強みを生かして海外からの研修員を受け入れるとともに、日本語を母語としない方への県立高校進学に関する支援を実施します。

KPI

県内大学等在籍留学生数(総数)

(神奈川県内大学等在籍留学生調査) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
13,239	14,000	16,000	18,000	20,000

「かながわ国際ファンクラブ」会員数(総数)

(県国際課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
7,328	7,960	8,635	9,315	10,000



まちづくり

政 全

プロジェクト
20

協働連携

～NPOなど多様な主体による協働型社会の実現～

複雑化・多様化する地域課題や社会課題に対し、県民、NPO、企業、大学、行政など多様な主体による協働連携や、コミュニティによる助け合いがますます重要になっています。また、休眠預金などを活用して民間主導による民間公益活動を促進する制度がスタートし、課題解決に向けた活動の拡大や多様化が期待されています。県内では、従来から多くのNPOが地域課題の解決に取り組んでいますが、その一方で、依然としてその活動基盤は不安定な状況におかれています。

そこで、多様な主体の交流の場づくりなどにより協働連携を推進するとともに、NPOが県民の参加や寄附を得ることで自立的・安定的に活動できるように、NPOの認知度向上などに取り組み、SDGsが掲げるパートナーシップの推進にもつながる協働型社会を実現し、笑いあふれる神奈川をめざします。



「寄付日間」マスクोटアンバサダーになったにゃ!
(NPOと県民の距離を縮めるためのキャラクター「かにゃお」)



多様な主体の交流会

指標

「公益活動を行うNPOなどに寄附をしてみたい」と思う人の割合
(県民ニーズ調査)

2018年度実績*
19.5%



2022年度
22.0%

※2018年度は「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合

県と企業・大学との連携事業数
(県SDGs推進課調べ、県未来創生課調べ)

2018年度実績
2,897件



2022年度
3,017件



具体的な取組み

A 多様な主体による協働連携の推進

- 複雑化・多様化する地域課題などを解決するために、県は県民、NPO、企業、大学など多様な主体と積極的に連携し、互いの強みを生かした協働を推進します。
- かながわボランティア活動推進基金21を活用し、県とNPOの協働を進めます。
- 多様な主体が強みを生かして協働連携していくために、NPOを中心に企業や大学、行政など多様な主体の協働につながる交流の場づくりを中間支援組織（NPOを支援するNPOなど）と協働を進めます。
- 県内の市民活動支援施設（中間支援組織）との連携を進め、NPO支援のネットワーク強化に取り組みます。
- SDGsの推進に向け、NPOや企業、大学、行政などと連携したネットワークの構築や普及啓発などにより、各主体の取組みを後押しします。
- 世界的なESG投資[※]拡大の潮流を踏まえ、社会的課題の解決に取り組む事業の社会的効果を「見える化」するしくみを構築し、SDGsの達成につながる社会的投資を促進します。

※従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資のこと。

KPI

県と連携事業を行っている企業・大学数

(県SDGs推進課調べ、県未来創生課調べ)

(件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
1,328	1,340	1,352	1,364	1,376

交流の場で協働連携のきっかけを得られた参加者の割合

(県NPO協働推進課調べ)

(%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
29.1	30.0	31.0	32.0	33.0

B NPOの自立的活動に向けた支援

- 多様な県民ニーズに応じた課題解決に取り組むボランティア団体等への助成のほか、活動に関する相談や情報提供、活動の場の提供など、NPOの活動基盤の強化に向けた支援に取り組みます。
- 地域の活性化や課題解決に取り組む人材を育成するため、県民の学びの場である「かながわコミュニティカレッジ」を運営します。
- NPOが寄附や信頼などを得て、自立的・安定的に活動していくことができるよう、NPOと県民の距離を縮めるためのキャラクター「かにやお」を活用してNPOの認知度向上を図るとともに、NPOや企業などと連携して寄附促進のためのイベントの開催などに取り組みます。
- 寄附者が個人県民税の優遇を受けられる「県指定NPO法人」や所得税の優遇を受けられる「認定NPO法人」の取得を促進します。

KPI

県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度

(県かながわ県民活動サポートセンター調べ)

(点)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
77.3	78.0	78.5	79.0	80.0

寄附金税制優遇の対象となるNPO法人の県指定・認定件数

(県NPO協働推進課調べ)

(件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
10	8	8	9	10

私たちの生活は、生態系から得られる様々な恵みに支えられており、またSDGsの推進を図るためにも、生態系全体を生物多様性として捉え、保全することが求められています。

また、生物多様性の保全に不可欠な野生鳥獣との共存や、丹沢大山地域などにおける自然環境の保全・再生、里地里山や都市のみどりの保全と活用などの対策には、長い時間をかけて取り組むことが必要です。

そこで、こうした取組みを一つひとつ時間をかけて着実に進めていくとともに、新たに創設された森林環境税・森林環境譲与税の目的の達成に向け、市町村及び県が一体となって県内すべての森林の保全・再生を図り、自然のもたらす恵みを次の世代に着実に引き継いでいきます。

さらに、「ペットのいのちも輝く神奈川」をめざし、動物愛護管理にも取り組みます。



里地里山の活用(田植え体験)

指標

生物多様性の認知度
〈県民ニーズ調査〉

2018年度実績
48.5%
▼
2022年度
70.0%

水源の森林づくり事業で行った森林整備の延べ面積(累計)
〈県水源環境保全課調べ〉

2018年度実績
35,606ha
▼
2022年度
46,326ha



具体的な取組み

A 生物多様性の保全

- 生態系全体を生物多様性として捉え保全するため、「かながわ生物多様性計画」に基づき、専門アドバイザーの派遣や県版レッドデータブックの更新、外来生物の防除など、県民の生物多様性への理解と保全行動の促進や地域の特性に応じた生物多様性の保全に取り組みます。
- 人と鳥獣のすみ分けをめざし、野生鳥獣による生態系への影響や農林業被害などの軽減を図るため、ICTやドローンなどの新技術を活用するとともに、各地域の状況に応じた鳥獣被害対策への支援及び人材の確保・育成に取り組みます。

KPI

生物多様性アドバイザーの派遣回数

(県自然環境保全課調べ)

(回)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
6	7	8	9	10

地域ぐるみの鳥獣被害対策の重点取組地区数(総数)

(県自然環境保全課調べ)

(地区)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
11	18	21	24	27

B 森林と里地里山の保全と活用

- 良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、健全な水循環の維持又は回復に努め、水源かん養などの公益的機能の高い活力ある森林づくりを、県民とともに進めます。
- ブナ林の再生など、丹沢大山の自然環境の保全・再生を図るため、土壌保全対策、ニホンジカの管理捕獲、県民との連携・協働の取組みなど様々な自然再生施策に取り組みます。
- 里地里山の有する自然とのふれあいの場などの多面的機能を発揮させ、次世代への継承を図るため、里地里山の保全などが必要と認められる地域を「里地里山保全等地域」として選定し、里地里山の保全、再生及び活用を促進します。

KPI

森林づくりボランティア参加者数

(県自然環境保全課調べ)

(人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
10,120	10,200	10,300	10,400	10,500

市町村と連携して保全活動団体への支援に取り組む里地里山保全等地域数(総数)

(県農地課調べ)

(地域)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
21	22	23	24	25

C 都市のみどりの保全と活用

- 都市の貴重なみどりを次世代へ継承するため、地域制緑地やトラスト制度の運用により、残された緑地を保全し、適切な維持管理に取り組みます。
- 貴重な自然環境を有する小網代の森を環境学習の場として活用するため、イベントの実施や学校による利用促進に取り組みます。
- 都市のみどりを保全・活用するため、県立都市公園の整備・管理や三浦半島国営公園の誘致などに取り組みます。

KPI

県民参加による保全活動が行われている県有緑地の数(総数)

(県自然環境保全課調べ)

(箇所)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
10	11	12	13	14

小網代の森における環境学習機会の回数

(県自然環境保全課調べ)

(回)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
71	75	80	85	90

D 動物愛護管理の推進

- 「ペットのいのちも輝く神奈川」の実現をめざし、神奈川県動物愛護センターに保護された犬と猫の殺処分ゼロを継続するとともに、いのちを守りつなぐ取組みを推進します。
- 保護した犬猫の返還・譲渡の推進及び保護される犬猫を減らすため、「ペットのいのち基金」を活用した治療や馴化(人に慣れさせること)、犬猫へのマイクロチップ装着の普及、及び神奈川県動物愛護センターを拠点とした普及啓発事業などに取り組みます。

KPI

神奈川県動物愛護センターに保護された犬猫の譲渡会の回数

(県生活衛生課調べ)

(回)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
12	14	18	22	24

神奈川県動物愛護センターにおける子ども向け普及啓発事業の回数

(県生活衛生課調べ)

(回)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
20	30	35	35	35



まちづくり

環 政 健 産 土 企 教 警

プロジェクト
22

環境

～次世代につなぐ、いのち輝く環境づくり～

地球温暖化をはじめとする気候変動の影響に対するリスクの低減及び影響への適応、循環型社会の実現、良好な大気・水環境の保全に向け、具体的な対応が求められています。

これら地球規模の環境に係る課題の解決は、企業や消費者など様々なステークホルダーと連携しつつ、地域における取組みを一つひとつ進めることが必要であり、SDGsの達成に向けても重要です。

そこで、省エネルギー対策の推進や、3R(排出抑制、再使用、再生利用)の推進、大気・水環境の監視や事業所指導などに積極的に取り組むことで、将来世代に良好な環境をつなぐ、持続可能な社会の実現をめざします。



指標

神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)
(神奈川県内の温室効果ガス排出量推計結果)

2016年度実績(速報値)

6.1%削減



2022年度

12.4%削減

生活系ごみ1人1日当たりの排出量
(県資源循環推進課調べ)

2017年度実績

648g



2022年度

623g

光化学スモッグ注意報発令日数
(県大気水質課調べ)

2018年度実績

8日



2022年度

6日



具体的な取組み

A 気候変動への対応

- 地球温暖化を防止するため、事業者などの温室効果ガス排出量削減に向けた取組みの促進や、家庭における省エネルギー対策の促進などに取り組めます。
- 気候変動の影響による被害の防止又は軽減を図るため、神奈川県気候変動適応センターで収集・分析した情報に基づき、暑熱対策など各分野における適応の取組みを推進するとともに、気候変動への適応に関する普及啓発を行います。
- 県民一人ひとりのライフスタイルの転換を促すきっかけとするため、個人や団体が取り組む内容を自ら宣言し、実践する「マイエコ10(てん)宣言」への参加を促します。

KPI

気候変動の影響への適応の関心度

(県民ニーズ調査) (%)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	48.0	52.0	56.0	60.0

マイエコ10(てん)宣言の宣言者数(累計)

(県環境計画課調べ) (人)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
254,994	275,000	296,000	318,000	341,000

B 循環型社会づくり

- 循環型社会を実現するため、食品ロスの削減に向けた普及啓発や、県民及び事業者などに対する各種リサイクル制度の普及啓発など、3R(排出抑制、再使用、再生利用)の推進に取り組めます。
- 「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロをめざすため、民間企業などと連携し、プラスチック製ストローやレジ袋の利用廃止や回収を行うなど、プラスチックごみ対策に取り組むほか、マイクロプラスチックに関する漂着量などの調査研究など、SDGsの達成にもつながる取組みを推進します。

KPI

家庭から排出される食品ロス調査を実施したことの市町村数(累計)

(県資源循環推進課調べ) (市町村)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
14	15	17	20	24

かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数(累計)

(県資源循環推進課調べ) (件)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
104	350	600	850	1,100

C 大気・水環境の保全

- 大気環境の保全を図るため、PM2.5、光化学オキシダント(光化学スモッグ)及びNO₂などの低減に向けて、PM2.5及び光化学オキシダントの原因物質である揮発性有機化合物(VOC)の事業者による自主的な排出抑制対策の促進や旧式ディーゼル車の取締り(運行規制)を行うなど、SDGsの達成にもつながる取組みを推進します。
- 水環境の保全を図るため、河川及び湖沼における生物化学的酸素要求量(BOD)又は化学的酸素要求量(COD)の環境基準の達成に向けて、立入検査による工場・事業場の指導や水質事故防止のための啓発など、SDGsの達成にもつながる取組みを推進します。

KPI

PM2.5の有効測定局のうち環境基準を達成した測定局の割合

(県大気水質課調べ) (%)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
100	100	100	100	100

河川における環境基準(BOD)を達成した測定地点の割合

(県大気水質課調べ) (%)

現状(2017)	2019	2020	2021	2022
100	100	100	100	100



まちづくり

土 政 環 福 産 企

プロジェクト
23

都市基盤

～次世代に引き継げる持続可能な県土の形成をめざして～

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化、安全・安心の確保とともに、リニア中央新幹線の開業によって、三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界を先導するスーパー・メガリージョンが形成されることによる効果を広く波及させていくため、道路や鉄道などの交通ネットワークの充実が求められています。また、自動運転やドローンなどの進展する新たな技術の活用により、コミュニティの再生・活性化を支えるスマートモビリティ社会の実現が期待されています。

一方で、老朽化するインフラの戦略的なメンテナンスによる既存インフラの活用や都市機能を地域の実情に応じて集約化したコンパクトなまちづくりが求められています。

そこで、「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりの観点から、交流と連携を支える交通ネットワークの充実や、コミュニティの形成、活力と魅力あふれる強靱(レジリエント)なまちづくりの推進に取り組み、次世代に引き継げる持続可能な県土の形成を図ります。



指標

「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する満足度
(県民ニーズ調査)

2018年度実績
19.2%
▼
2022年度
20.0%

インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合
(県道路企画課調べ)

2018年度実績
86%
▼
2022年度
97%



具体的な取組み

A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

- 県民生活の利便性の向上や地域活性化と災害時等における県民の安全・安心の確保のため、自動車専用道路(新東名高速道路など)やインターチェンジ接続道路などの幹線道路ネットワークの整備を図ります。
- 道路をより使いやすくするため、スマートインターチェンジや「道の駅」の整備促進など、道路を有効に活用する取組みを推進します。
- 全国との交流連携を促進するため、リニア中央新幹線新駅を核とする「北のゲート」と、東海道新幹線新駅を核とする「南のゲート」の形成を図るとともに、神奈川東部方面線の整備や東海道本線の大船駅・藤沢駅間に村岡新駅(仮称)の実現など、在来線を活用した鉄道ネットワークの充実強化に取り組めます。
- 鉄道駅のホームからの転落を防止し、鉄道の安定輸送の確保を図るため、県内鉄道駅へのホームドアの設置を促進します。
- 様々な移動の一つのサービスとして捉える「MaaS(Mobility as a Service)」[※]の概念などを踏まえ、市町村などと連携し、スマートモビリティ社会の実現に向けた取組みを促進します。

※ 出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念。

KPI

自動車専用道路などの供用箇所数(計画期間中の累計)

(県道路企画課調べ、県道路整備課調べ) (箇所)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	5	13	14	14

1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数(累計)

(県交通企画課調べ) (駅)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
13	19	20	20	26

B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

- 人を引きつける魅力あるまちづくりを進めるため、鉄道駅周辺などにおける市街地再開発事業による都市機能の集約化、東海道新幹線新駅の受け皿となる環境共生モデル都市ツインシティの整備などの地域の新たな拠点づくりに取り組めます。
- 利活用可能な空き家などへの対策を進めるため、新たな住宅セーフティネット制度により、賃貸住宅の入居を拒まれることが多い高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に取り組めます。
- 個性豊かなまちづくりを進めるため、良好な景観の形成や、邸宅・庭園及び歴史的建造物を、官民協働により、新たな文化発信や地域住民と来訪者による多彩な交流の場として保全活用するなど、地域の特色を生かしたまちづくりに取り組めます。
- 誰もが安全で快適に住み続けられるよう、中長期的な視点に立って、道路、河川、上下水道など、インフラの戦略的なメンテナンスに取り組めます。
- 我が国の国際競争力を強化するとともに、県内経済の活性化や県民の利便性の向上につなげるため、羽田空港の機能強化の促進を図るとともに、川崎市殿町地区と対岸の大田区を結ぶ橋りよう(羽田連絡道路)の整備促進など羽田空港の国際化を生かしたまちづくりに取り組めます。

KPI

市街地再開発事業の完成地区数(計画期間中の累計)

(県都市整備課調べ) (地区)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	0	3	4	5

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数(総数)

(県住宅計画課調べ) (戸)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
212	400	800	1,200	1,600

道路施設(橋りよう、トンネル・洞門、横断歩道橋、門型標識・門型道路情報提供装置)の点検施設数(計画期間中の累計)

(県道路管理課調べ) (施設)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	220	440	800	1,100

河川構造物(堰・水門等)の長寿命化計画に沿った計画的な維持管理施設数

(県河川課調べ) (施設)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
25	25	25	25	25

流域下水道の幹線管渠の点検延長(計画期間中の累計)

(県下水道課調べ) (km)

現状(2018)	2019	2020	2021	2022
—	30.6	53.4	77.7	100.0